

事業番号	05 02 19	事務事業シート（25年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	災害医療体制整備事業			担当課	部局	健康福祉部
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	医療推進課	
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり		E-mail	iryo@pref.nagano.lg.jp	
		4 医療施策の充実		実施期間	H20 ~	

1 事業の概要

目指す姿	災害時の医療連携体制について検討するとともに、災害拠点病院の連携体制や、長野県DMAT(災害派遣医療チーム)の運用体制を整備することにより、災害時の医療連携体制を確保する。					
現状	<ul style="list-style-type: none"> 「災害時における医療体制の充実強化について」(厚生労働省医政局長通知)の内容に沿った体制整備に取り組む必要がある。 災害医療の普及啓発、DMAT体制の整備に取り組む必要がある。 					

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 第6次長野県保健医療計画 災害医療対策事業実施要綱 日本DMAT活動要領、長野県DMAT設置運営要綱
	県民との協働による実施：困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標 <ul style="list-style-type: none"> 災害医療研修開催回数：1回 県DMAT新規隊員養成数：20人 					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業内容	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績	H25		H26
				(当初)	(決算)	(当初)
	災害・救急医療体制検討協議会等の開催・運営	直接	災害・救急医療体制検討協議会、災害拠点病院連絡協議会、DMAT分科会等を開催する	2,530	1,075	3,299
	災害医療研修会の実施	委託	災害医療について後方啓発を図る	242	242	249
	県DMAT隊員養成研修の実施	委託	災害時に長野県DMATとして活動する者を養成する。	263	263	270
	各種訓練への参加	補助金・交付金	政府主催総合防災訓練へ参加する者に対する経費補助	1,080	614	1,080
国庫返還金	直接	H24事業確定に伴う国庫返還金		85		
合計			4,115	2,279	4,898	

事業コスト	区分(単位:千円)						成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越	0	0	0	0	項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		当初予算	2,679	13,295	4,115	4,898			目標	成果	達成状況	
		修正予算	0	0	85	0	災害医療研修開催回数	1回	1回	1回	達成	1回
		合計(A)	2,679	13,295	4,200	4,898	県DMAT新規隊員養成数	—	20名	31名	達成	—
	Aの財源	国庫支出金	216	216	1,080	1,080	地域災害医療マニュアル策定医療圏数	—	—	—	—	10医療圏
		県債	0	0	0	0	日本DMAT研修受講チーム数	—	—	—	—	34チーム
		その他(繰入金)	0	8,566	0	0						
		一般財源	2,463	4,513	3,120	3,818						
	決算額(B)		757	11,532	2,279							
概算人件費	職員数(人)	2.00	1.00	1.00	1.00							
	概算人件費(C)	16,516	8,258	8,258	8,258							
概算事業費(B(A)+C)		17,273	19,790	10,537	13,156							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 災害医療研修の開催回数については、目標どおり1回開催することができた。 県DMAT新規隊員養成数は、目標どおり20名以上を確保することができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> 災害医療研修は、今年度も事業を実施するよう関係機関との調整を行っていく。 地域災害医療活動マニュアルについては、未策定の医療圏における関係団体等の取組を支援する。 日本DMAT研修受講チーム数については、より多くのチーム編成が可能となるよう関係機関との調整を図っていく。 災害時派遣可能医療従事者については、より多くの人数が確保できるよう医療機関の取組を促進する。
---------------------	--